

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2178号 2026年06月28日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023



6月7日(日)
ねむろこどもフェス

人口減や物価高騰対策など市政課題を論議 根室市議会 6月定例会月議会 一般質問

6月16、17日、根室市議会は6月定例会月議会を開催し、今回は9人が一般質問を行いました。日本共産党根室市議会議員団の一般質問の内容について一部を要約してご紹介します。

【鈴木 一彦】

物価高騰などの対策について

(質問) 終わりの見えない物価高騰に加え、中東情勢の原油高騰、ナフサ不足等により市民生活や地域産業に他大な影響を及ぼしている。

(答弁) 農協や漁協等を通じて影響の情報収集に努めている。漁業や酪農業を取り巻く経営環境は厳しく、先行きが不透明で、さらなる物価高騰や資材等の供給が不安定になる恐れがある。対策を北海道市長会を通じて国に強く要望する。

(質問) 市内の各医療機関や介護施設への影響はどうか？

(答弁) 現在はサービス提供に支障が生じている状況にないが、影響の受け方は事業所ごとに異なる。この対策は国の制度で行われるべきだが、市としても事業者の声を丁寧に聞き、相談と必要に応じた対策を検討する。

(質問) 市民生活とりわけ低所得者への対策はどうか？

(答弁) これまでも言ってきたが、物価高騰対策は国の責務の対応と自治体の補完的支援が一体で対策を講じることが望ましい。国の交付金など動向を注視し本市の実情に応じた効果的な対策を検討する。

JRの花咲線の存続に向けて

(質問) JR北海道の方向性が不透明な状況だが今後はどうなるのか？

(答弁) JR北海道は現在、今後の進め方を国や北海道と調整している。花咲線は通学や通院など沿線地域の安全・安心な生活を守りながら広域観光周遊ルートの形成に大きな役割を担う路線。道内の鉄路全体の持続的な維持に、北海道が主体的な役割を果たしながら国に働き掛けることが重要。地域の実情によりそった丁寧な論議を重ねることが必要。

(質問) 市も国に強く要望するべき。

(答弁) 必要な局面で、北海道市長会や沿線自治体とも連携し、国へ地域の実情や、鉄道維持の必要性などを強く求める。

ユニバーサルデザインの道路整備を

(質問) 今後の道路整備では、年齢や性別、誰もが安心して利用できる道路整備が必要。

(答弁) 当市の道路整備は重点的に通学路や避難路、緊急輸送道路を中心とした道路整備を行っているが、ユニバーサルデザインに対応した整備には至っていない。今後の都市計画道路の見直しのなかで、ゆとりをもった歩道を整備するなど、ユニバーサルデザインの考えに基づいた道路環境の整備を目指す。

【橋本 竜一】

市の創生総合戦略の意義と役割について

(質問) 4月から第3期 根室市創生総合戦略が公表されたが、その意義や役割をどのように評価しているのか。

(※) 創生総合戦略は、人口減少や少子高齢化といった課題に対応するため、国・各自治体が策定する「地方創生」に特化した政策の計画です。

(答弁) 根室市創生有識者会議で専門的な有識者の各施策の評価・検証と意見交換を積み重ね、客観的な検証を定期的に行い、施策の課題や改善点を把握した。人口減少対策の各施策を体系的に整理し、市民・事業者・関係機関が共通する目標で連携・協働する体制が形成されたことも大きな効果。

(質問) 例えば独居世帯や認知症、要介護者の割合が増加していく中で、地域がどう支えるのか。掲げた目標を着実に進めるための官民の連携や体制について、その手法や道筋を論議して、明らかにするべきではないか。

(答弁) 社会情勢が大きく変化しており市民、事業者、関係機関との連携、協働が不可欠。ともに考え施策に反映していくことが重要。

(質問) 市の「人口分析動態」では、根室市は官公庁など20歳代後半の世代のみ市内への人口流入数が多くなる傾向になる。仕事で着任するので長く定着するわけではないが、若い時に根室に関わるきっかけが「関係人口」という観点からも大事。こうした方々を含め若い世代へのアプローチが重要だ。

(答弁) 若い世代が転出後もこの地域の人々と多様に関わる可能性があり、今後、企業研修型ワーケーションの誘致やふるさと住民登録制度などの活用により、関係人口の創出拡大に結びつく取り組みを進める。

市内の住宅需要の動向は

(質問) 近年のイラン情勢や物価高騰、金利政策の変動などの影響による市内の新築工事の動向はどうなっているのか。

(答弁) 全国的に人口減少や建築費や住宅ローン金利の上昇などにより減少傾向にあり、根室市内の新築住宅着工件数も同様に減少傾向にある。

※	根室市内の新築住宅着工件数は、
	2023年 37件
	2024年 30件
	2025年 16件

市営住宅の今後の整備の必要性について

(質問) 今後の整備事業について。

(答弁) 現在、市営住宅等長寿命化計画の改定作業をおこなっている。人口動向や世帯推計、入居者アンケート調査などを実施し今後の整備戸数や整備手法を定める。

(質問) 建て替えよりも修繕の予算を十分に確保し他の老朽化している市営住宅の環境を改善していくことに注力する必要がある。

(答弁) 財源や本市の実情を踏まえ、全ての団地ごとに適正な整備手法を選定する。

(質問) 近年気温が上昇しており、網戸の設置など必要な設備も検討して頂きたい。

(答弁) 網戸設置の要否は、これから実施するアンケート調査で入居者の意向を勘案して財源等を含めて検討する。

来年度の介護保険計画の改定に向けて

(質問) 根室市の介護保険料は基準額で月額4300円に据え置かれてきたが、次年度からの次期計画期間の保険料の見直しは？

(答弁) 現行の保険料水準を維持できるから慎重に見極める必要がある。(そのさらに4年後の次々期の介護計画期間など) 将来の保険料負担にも配慮が必要だ。

(質問) 従事者不足や事業者の経営環境が厳しく介護サービスの提供体制の維持が困難で、在宅サービスの利用状況も低い。今後の課題をどのように認識しているか。

(答弁) 市内の介護従事者の不足は前に比べ改善しているが依然として厳しい。現行のサービス提供体制の維持を基本に、人材確保や定着を図り必要なサービスを継続できる体制の確保に努める。

(質問) 地域包括ケアシステムが市町村の計画に取り入れられて10年以上経つが、今後、市として重視している課題は何か？

(答弁) 認知症や軽度認知障害、一人暮らし、支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう認知症予防や相談支援などについて検討していく必要がある。また介護サービスの担い手確保や業務負担の軽減について、検討する必要がある。